

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○地域貢献活動等の促進	
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信			実施計画記載頁	404
対応する主な課題	②また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄科学技術大学院大学(以下、OIST)を県民へ広く広報し、OISTの取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。		施設見学: 通年、 出前講座: 年2 回程度				
実施主体	県、高等教育機関					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		○H30年度: 離島地域での科学実験教室などを開催支援するとともに、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数4,500人)等に対して支援を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き、OISTの広報活動を支援するとともに、産業界から関心を集める取組の周知を図る。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研究機関や開発企業等による施設見学				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年	100.0%	0	順調	OISTにおける通年のキャンパスツアーや、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数4,500人)等に対して、イベントの開催案内など、連携して取り組んだ。 また、離島地域(宮古島・石垣島)での出前講座や理系女子人材育成講座などを開催支援し、研究者との交流を促進した。
活動指標名	県民向け出前講座等の実施促進				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4回	4回	6回	4回	2回	100.0%			
	—				H30年度					OISTにおいて、一年を通し施設見学ツアーによる来客を約4万人受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、平成30年度は青少年向けに研究者による講演、科学実験教室や理系女子育成講座等が開催され、理系人材の学習意欲を促進したことから順調とした。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①OIST等の取組や科学技術に対する県民の知的好奇心の向上を図るため、新たな取組について開催を目指す。 ②OIST等の講演会等開催情報の周知を図るため、引き続き、県HP等を活用する。 ③OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供するとともに、県内経済団体等への広報誌の配布を検討するなど、OISTと連携して研究成果等を積極的に情報発信する。						①新たな取組については、後援などによる協力を通じて、開催のための支援を行った。 ②SNSを活用し、適宜、OIST主催イベント等の周知を図った。 ③波力発電プロジェクトの着手に向けたモルディブ政府との覚書締結など、15件について報道機関へ情報提供を行った。また、OISTの最新の研究成果や産学連携活動を紹介する広報誌を発行し、OISTと県内産業界との連携促進を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県民のOIST等の取組に関する理解を促すため、オープンキャンパスの開催等、研究成果の情報発信の場について情報提供を図る必要がある。

○外部環境の変化

・OISTのオープンキャンパスに年間4,500人が来場するなど、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・科学実験教室や理系女子育成講座の継続的な開催支援を行うとともに、OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等に対して情報提供を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・科学実験教室や理系女子育成講座の継続的な開催支援を行う。
- ・OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供する。
- ・SNSを活用して、産業界向けにOISTの活動の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等	
主な取組	高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査			実施計画記載頁	404
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
平成29年度調査の結果を踏まえ、高等教育を受ける機会の創出・環境整備に係る取り組みの方向性について更なる検討を行い、今後の施策立案に資することを目的とする。						
実施主体	県	調査の実施				
担当部課【連絡先】	企画部企画調整課	【098-866-2026】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 平成29年度に引き続き、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る取り組みの方向性について、調査検討を行った。 ○R元(H31)年度: —
県単等	委託	0	0	0	16,500	7,560	—		

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	調査の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	調査の実施	調査の実施	—	100.0%	7,560	順調	活動概要 沖縄県内における高等教育の受け皿のあり方に関する検討、進学意欲の向上に関する取り組みの検討、地方自治体と高等教育機関との振興・連携に係る事例研究を行った。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①平成29年度に実施した調査の結果を踏まえ、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の施策について更なる検討を行う。						①沖縄県内における高等教育の受け皿のあり方に関する検討、進学意欲の向上に関する取り組みの検討、地方自治体と高等教育機関との振興・連携に係る事例研究を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・アンケート調査等の結果、大学進学希望者には県外への進学を希望するものも多く、また、①大学進学を断念する生徒への経済的支援、②生徒の学力の向上、③生徒の進学意欲の向上、④県内高等教育機関の受け皿の拡大の4点について、対応が必要である。

○外部環境の変化

・県内各大学では、18歳人口の減少、運営費交付金・私学助成等の減少によって大学運営を取り巻く環境が厳しさを増す中、生徒獲得に向けた様々な取組を行っている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高等教育を受ける機会の創出・環境整備等については、必ずしも学部や学科の新設による受け皿の量的な拡大だけが有効なのではなく、県内大学において取得できる資格の充実等、質的な向上を検討することが重要である。併せて、生徒の進学意欲の向上について他県での取組事例を参考にした効果的な取組の推進を図るとともに、高等教育機関の振興・連携に関する施策について取り組む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・調査結果を公表、関係部局へ周知することにより、生徒の進学意欲の向上について他県での取組事例を参考にした効果的な取組の推進を図るとともに、高等教育機関の振興・連携に関する施策について、総合的な取組に繋げる。